

平成23年度私立高校等に対する助成財源計画等

前年度比64.8億円増の6,505.3億円

私立高校生徒授業料軽減費分は70億円



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二・一〇六五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

主な内容

- 常任理事会を開催……………2・3面
全国生徒収容対策会議……………4面
各地で私学振興大会……………7面
日私教研だより……………8面

地方交付税措置と
国庫補助合わせて

単価
高校

前年度比2662円の増額
308805円に

平成二十三年度の私立高等
学校等に係る地方交付税措置
がこのほど明らかになった。

それによると地方交付税に
よる経常費助成に係る財源措
置額は、前年度比四十一億

円、〇・八%増の五千四百三
十三億円、それに加えて私立
高校生徒授業料軽減費分とし

て七十億(前年度比二十億円
増)が措置され、私立高校等
に係る地方交付税による財源
措置額は五千五百三億円、前
年度比で六十一億円(一・一
%)の増額となった。

昨年末に決まった文部科学
省の私立高校等経常費助成費
の合計額は三千万八千八百五
円、前年度と比べ二千六百六
十二円、〇・九%の増額。

また中学校は、国庫補助四
万六千八百七円に地方交付税
措置一千五百五千四百円を加
えた合計額は三千万一千四百
八十七円、前年度比で二千六
百十五円、〇・九%の増額。

高校(広域以外の通信制)
は、国庫補助が九千五百八十
五円、地方交付税措置が五万
五千六百円、両者の合計額は
六万五千八百五十五円、前年
度比で六百円、〇・九%の増額
となった。

平成23年度私立高等学校等に対する助成財源計画等
【総額】 (単位:億円)

Table with 3 columns: 区分, 平成23年度 (対前年度比), 備考. Rows include 国庫補助金, 計, 地方交付税, 計, 計.

【生徒等1人当たり単価】 (単位:円)

Table with 3 columns: 区分, 平成23年度 (対前年度比), 備考. Rows include 国庫補助金, 地方交付税, 計 for 全日制・定時制, 中学校, and 広域以外の通信制.

等補助一千二億三千万円と合
わせると、私立高校等に対す
る助成財源措置は総額で前年
度比六十四億八千万円、一・
〇%増の六千五百五億三千万
円となった。これは過去最高
額。

# 第7回理事 常任 23年度事業計画案など審議 マスコミ対応積極的に

本連合会の第七回常任理事  
会が二月八日、東京・市ヶ谷  
の私学会館で開かれ、平成二  
十二年度収支補正予算案、平  
成二十三年度事業計画案、同  
収支予算案等の議案について  
審議したほか、部会や委員会  
等の活動状況が報告された。  
このうち報告・審議では、  
初めに福島事務局長から平成  
二十三年度の地方交付税によ

る財源措置は、総額で前年度  
比一・一％増の五千五百三億  
円、その中で私立高等学校生  
徒授業料軽減費分が前年度比  
二十億円増え七十億円となっ  
たこと、私立高校等に係る地  
方交付税措置の増額のため年  
明け以降、吉田晋会長らが総  
務省を訪ねるなどして関係者  
に理解を要請してきた経緯が  
報告された。

「平成二十二年  
度収支補正  
予算案」は、職員  
の退職に伴  
うものである  
ことなどが説  
明され、了承  
された。  
「平成二十三年  
度事業計画  
案」については  
、福島事務  
局長から、基  
本的なものは  
継続するが、  
その中で社会  
・政治情勢等  
を見ながら、  
必要に応じて  
重点的に実施

していく方針が説明された。そ  
の中でも補助金等の一括交付  
金の動きが私学助成にどう  
影響するか注視しつつ、また  
私学助成の財源の在り方につ  
いての検討も進めていく考え  
を示した。  
さらにマスコミ対応につい  
ても積極的に進める方針で、  
私学側の考えを理解してもら  
えるよう懇談の機会を設けて  
いくことや、その際、私学側  
の見解をしっかりとまとめて  
いく方針だと説明した。マス  
コミへの働きかけは、中央に

とどまらない。吉田会長は、  
各地方紙レベルでもそうした  
取り組みが広がるよう各常任  
理事らに協力を要請した。  
文部科学省による教員免許  
制度など教育改革には、日本  
私学教育研究所と連携して意  
見を発表するなど積極的に対  
応していく方針。  
これらの新年度事業計画案  
について吉田会長は「私学を  
アピールしていかないといい  
ない。三月十五日の合同会議  
に提案したい」と語った。  
「平成二十三年度収支予算

案」については、会費収入の  
減少が見込まれるため、引き  
続き経費の削減に取り組みつ  
つも、各都道府県の私学振興  
対策活性化に向け補助金を交  
付する方針が説明された。  
平成二十三年度事業計画  
案、同収支予算案とも、常任  
理事からの質問や意見はな  
く、原案通り了承された。  
これらの議案は三月十五  
日、東京・市ヶ谷の私学会館  
で開かれる理事会・評議員会  
合同会議に提案される。



第7回常任理事会 (2月8日)

「平成二十二年  
度中間決  
算案」が取り  
上げられ、監  
事による中間  
監査報告をも  
って中間決算  
案の報告に代  
えることが提  
案され、承認  
された。その後  
、高木監事が  
昨年十二月末  
日までの監査  
の結果、適正  
に会計処理さ  
れていること  
などが明らか  
になったと報  
告、了承され  
た。

「平成二十二年  
度中間決算案」  
が取り上げら  
れ、監事による  
中間監査報告  
をもって中間決  
算案の報告に代  
えることが提  
案され、承認さ  
れた。その後、  
高木監事が昨  
年十二月末日  
までの監査の  
結果、適正に  
会計処理されて  
いることなどが  
明らかになった  
と報告、了承さ  
れた。

「平成二十二年  
度中間決算案」  
が取り上げら  
れ、監事による  
中間監査報告  
をもって中間決  
算案の報告に代  
えることが提  
案され、承認さ  
れた。その後、  
高木監事が昨  
年十二月末日  
までの監査の  
結果、適正に  
会計処理されて  
いることなどが  
明らかになった  
と報告、了承さ  
れた。

「平成二十二年  
度中間決算案」  
が取り上げら  
れ、監事による  
中間監査報告  
をもって中間決  
算案の報告に代  
えることが提  
案され、承認さ  
れた。その後、  
高木監事が昨  
年十二月末日  
までの監査の  
結果、適正に  
会計処理されて  
いることなどが  
明らかになった  
と報告、了承さ  
れた。

「平成二十二年  
度中間決算案」  
が取り上げら  
れ、監事による  
中間監査報告  
をもって中間決  
算案の報告に代  
えることが提  
案され、承認さ  
れた。その後、  
高木監事が昨  
年十二月末日  
までの監査の  
結果、適正に  
会計処理されて  
いることなどが  
明らかになった  
と報告、了承さ  
れた。

## 日私教員免許状更新講習を再開

「平成二十二年  
度中間決算案」  
が取り上げら  
れ、監事による  
中間監査報告  
をもって中間決  
算案の報告に代  
えることが提  
案され、承認さ  
れた。その後、  
高木監事が昨  
年十二月末日  
までの監査の  
結果、適正に  
会計処理されて  
いることなどが  
明らかになった  
と報告、了承さ  
れた。

「平成二十二年  
度中間決算案」  
が取り上げら  
れ、監事による  
中間監査報告  
をもって中間決  
算案の報告に代  
えることが提  
案され、承認さ  
れた。その後、  
高木監事が昨  
年十二月末日  
までの監査の  
結果、適正に  
会計処理されて  
いることなどが  
明らかになった  
と報告、了承さ  
れた。

第6回  
常任理事

# 23年度私学関係政府予算など報告

## 耐震化補助では改善要請

本連合会は一月十八日、東京・市ヶ谷の私学会館で第六回常任理事会を開催した。昨年末に平成二十三年度政府予算案等が閣議決定されたのを受けて、この日の常任理事会では、文部科学省高等教育局私学部から勝野頼彦・私学行政課長と小山竜司・私学助成課長が出席し、平成二十三年度税制改正や二十三年度私学関係予算の概要等に関する説明を受けた。また村田直

樹・外務省広報文化交流部長が出席し、中学・高校における国際交流の現状や同省による支援の在り方等について常任理事との意見交換を行った。会議の終盤には鈴木寛・文部科学副大臣も出席した。冒頭、挨拶に立った吉田晋



勝野課長



小山課長



村田部長

会長は、「平成二十三年度私学関係予算については、厳しい状況下において国庫補助が若干でも伸びたことは評価されていいと思う。このまま総務省の地方交付税措置の方に つながってくれればいい。その立役者の鈴木寛・文部科学

副大臣が後ほど立ち寄って挨拶を頂ける予定。総務省にもお願いしてきたが、一番我々が辛いのは、小・中学校では財源措置額を割っている県がほとんどで、高校でも財源措置額を割っている県があることだ。今年は高校無償化二年目で、十五歳人口も減少する、現実に中学入試の厳しさも聞いている。厳しい情勢になってくるが、私立学校の底上げをして、国に私立学校の教育を

しっかりと賄ってもらえるようにしていきたい」と語った。この後、勝野私学行政課長が寄附に関する税制改正で初めて一定の要件を満たした学校法人への個人からの寄附金に関して税額控除（所得税）が認められること、そのほか高校生の授業料の滞納状況を調査、また就学支援金の施策効果を検証する調査も行う考えを明らかにした。こうした説明に常任理事からは、私立学校は数字に表れない様々な努力をしている、調査は十分慎重にお願いしたいとの要望等が出された。小山私学助成

課長の私学関係予算の説明に、その後の報告・審議では、福島事務局長から昨年十二月に私学振興全国大会が計画通り実施され、国会議員本人十人と代理人十人が出席したことが報告された。部会・委員会報告では調査報告書の刊行等が報告された。財団法人日本私学教育研究所に関しては中川武夫所長が、私学の教員のための教員免許状更新講習を再開する考えを明らかにした。

## 鈴木寛文部科学副大臣も出席

鈴木・文部科学副大臣は第六回常任理事会で主に次のように挨拶された。

◇

来年度政府予算案では文部科学省の予算額が初めて国土交通省を上回ったが、ねじれ国会の中で予算編成はまた大

きな山を残している。去年十一月からもう一回高校のことを勉強しよう、私校の言い始めて省内で勉強会をしている。まだ諮問するような段階ではないが、高校のありよう、文部科学省との関係、学習指導要領との関係等

(を検討している)、特に私学は中高一貫教育で工夫をして頂ける可能性をいっばい秘めており、すでに顕在化もしている。国際的で創意工夫あふれた人材は私学から出ると実感している。そういうことをやや縛ってきた部分もあ

い。

と、私自身は考えている。ぜひ、先生方がこれから十年、二十年を見据えていろいろプランされているお考えを含めて、高校行政のパラダイムを変える、ある意味何十年ぶりのドアを開けようと思っ



鈴木副大臣と吉田会長

# 高校無償 化定着で 生徒募集の厳しさと懸念

## 全国生徒収容対策会議を開催

日本私立中学高等学校連合会は一月八日、東京・市ヶ谷の私学会館で「平成二十二年全国生徒収容対策会議」を開催した。この会議は、本連

合会の生徒収容委員会委員、各都道府県私学協会会長ら約七十人が集まり、私立高校を中心に生徒募集の現状や今後の見通し、公立高校の入試改革などをめぐる教育委員会との折衝状況等に関して情報交換、意見交換を行うもの。

初めに吉田晋会長が挨拶に立ち、「私立学校は先達の思いで、日本独自の私立学校法の、素晴らしい寄附行為の中で生まれた学校で、利益を上げるのが目的ではなく、より良き教育をして、その収支の差額によって校舎を建て替えたり、生徒の環境整備をしていく、それを分かってくれない現状がある。そうすると基本となる生徒数を押さえるた

めにも公私協の意義は大きいし、補助金の獲得も大きい。そのためには全私学が互いに協調して、私立学校がなかったら今の公立中高一貫教育も、帰国子女教育も、英語教育もないことをしっかり分かってもらえざる状況づくりをしたい」と語った。続いて實吉幹夫調査研究部会長が挨拶、その後、福島事務局長が、この日に合わせてまとめられた「平成二十二年度公立高専

学校協議会に関する諸問題の調査報告」の概要を報告した。それによると、昨春の全日私立高校の入学状況は、中学校卒業生数が大幅増加したことなどから、募集人員充足率が前年比三・一ポイント増の九一・七%となった。しかし全国には公私立高校協議会が全く機能していない自治体があることや、公立高校では三次募集まで行っている自治

体があることなどを報告した。また本連合会が行った調査の結果、平成二十三年度の生徒募集に関しては、厳しい見通しを語る校長が数多く見られ、中卒生数が大幅減となる背景もあるが、公立高校の授業料無償化の定着、公立志向の拍車等から、体験入学、進学説明会参加者が減少、あるいは、中学校教員が私立高校生向け就学支援金を知らずに進路指導しているケースが目立つとの実態があることも分かった。また国が私立高校生に就学支援金を創設したことから市町村が従来実施していた就学支援措置を打ち切る傾向にあることも分かった。また公立の中高一貫教育校のほとんどの学校で適性検査が行われていること、全国の公立中高一貫教育校の入試試験の平均倍率は平成二十一年度の四・三六倍から二十二年度は四・一八倍にわずかながら低下したが、学校によっては十倍を超える競争率となっていることも明らかになった。

## 和歌山 など 6 県が現状報告

その後、全国各地からそれぞれ新潟県、神奈川県、静岡県、和歌山県、鳥取県、大分県代表が情勢報告を行い、鳥取県では、就学人口減少期の中で公立高校が生徒数の確保、しかも優秀な生徒の確保のために募集人員を超える受験者があつたにもかかわらず、定員割れとし、再募集をかけ、より成績の良い生徒の確保を行っている。私立高校に入学手続き済みの生徒に関して公立高校に出願できる制度に対し長年抗議しているものの改善されないことや、神奈川県では、平成二十五年を目途に公立高校の入学



平成22年度全国生徒収容対策会議

者選抜制度の改革を行う方向で検討に入り、新聞報道によると学力重視の方向を打ち出しているとの報告があつた。鳥取県では年末年始の記録的な豪雪により漁業、農業に大きな被害が発生、授業料が無償の公立志向の高まりを懸念する声も聞かれた。また和歌山県では圧倒的な大学等進学率の違い(私立高校八一・一%、公立高校四三・七%・平成二十二年三月卒業生)から、近年県教育委員会が県立中学校を創設、既存の高校と合わせ併設型の中高一貫教育校を五校を開校し、多くの志願者を集めているた

め、私立学校では結束して魅力づくりのアイデアを出し合っているといった報告も聞かれた。

大分県では、全国ほとんどの地域と同様、官尊民卑の風潮が強く、公立高校(教育委員会)は大きな存在だが、それでも議会関係者に粘り強く私学教育の存在意義などを説明、少しずつ私立高校と公立

高校の関係に変化が生じ、公立高校の定員枠の段階的圧縮にまでこぎ着けたが、一定期間後に国立大学の合格実績、就職率の引き上げ、看護師の県内就職率の引き上げ等の成果により検証されるとの報告があつた。

私立高等学校等施設高機能化整備費補助

平成23年度予算額 1,687,938千円
うち、耐震化の促進 1,380,353千円

[内訳]

Table with 4 columns: 区分, 高機能化整備費補助, 防災機能強化施設整備費補助, エコキャンパス推進事業. Rows include 23年度予算額, 補助対象業, 補助対象費, 補助対象業, 補助対象校, 補助率.

[予算額の推移]

(単位: 百万円)

Table with 6 columns: 区分, 19年度, 20年度, 21年度, 22年度, 23年度(予算額). Rows include 予算額 and 対前年度増減額(率).

光発電や校舎
円、③太陽
千六百万
(同十五億六
備費補助)
能強化施設整
した「防災機
強化を目的と
など安全機能
強と防犯対策
施設の耐震補
震診断を含む
万円)、②耐
(予算額八千

「高機能化整
備費補助」
を目的とした
「高機能化整
備費補助」
を目的とした
「高機能化整
備費補助」
を目的とした

この補助金
は、①情報教
室や校内LAN
の整備、校
舎等のバリア
フリー化など
を目的とした
「高機能化整
備費補助」
を目的とした

文部科学省の平成二十三年
度私学関係予算案のうち、前
号では私立高校等経常費助成
費等補助を中心に報告した
等に対する施設整備補助であ
る「私立高等学校等施設高機
能化整備費補助」は、前年度
比〇・七〇減の十六億八千八
百万円が計上された。

平成23年度私学
関係予算の詳細

耐震化促進は13.8億円に
前年0.7%減

私立高等学校等 I T 教育設備整備推進事業

平成23年度予算額 679,000千円
(平成22年度予算額 800,000千円)

1 事業の内容

私立の高等学校等において、私学の特色を生かしつ
つ、コンピュータやインターネット等を活用しながら
各教科において I T 教育を充実させる必要がある
ことから、コンピュータ等 I T 教育設備の購入費の
一部について国が補助をするものである。

2 事業の対象

私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校
及び特別支援学校

3 対象事業の条件

コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の
特色を生かしながら I T 教育を実施するために必要
な設備の整備であること。

4 補助対象事業費及び補助率

補助対象事業費 : 上限4,000万円 下限500万円
補助率 : 補助対象事業費の1/2以内

[予算額の推移]

(単位: 百万円)

Table with 6 columns: 区分, 19年度, 20年度, 21年度, 22年度, 23年度(予算額). Rows include 予算額 and 対前年度増減額(率).

の E コ改修などを目的とした
「E コキャンパス推進事業」
(同四千二百万円) の三本
柱からなる補助事業で、補助
率は、②の事業に関して、耐
震性の低い校舎等 (I s 値〇
・三未満) については、二分
の一以内だが、その他は三分
の一以内。補助金を希望する学
校法人が多いときは補助率が
引き下げられることになる。
②のうち、耐震化促進に使わ
れるのは約十三億八千万円。

設備関係では「私立高等学
校等 I T 教育設備整備推進事
業」がある。この事業は、各
教科において I T 教育の充実
を目的としたもので、コンピ
ュータなど I T 教育設備の購
入費の一部を補助する。私立
の高校、中等教育学校、中学
校、小学校、特別支援学校が
対象。補助率は二分の一以内。
学校教育における情報化の
重要性は年々増加している
が、残念ながら同補助金もこ
こ数年二桁台の減額を受け
二十三年度は前年度比一五
・一〇減の六億七千九百万円。

このほか利子助成事業とし
て「私立学校施設高度化推進
事業費補助」がある。この事
業は、私学事業団から融資を
受けて行われる私立高校等の
老朽校舎(築三十年以上)、
危険建物と認定された旧耐震
基準で建設された学校施設の
建て替え整備事業について利
子助成等を行うもの。利子助
成期間は十年間。利子助成率
(平成九年度以降の事業)
は、高校等の場合、貸付利率
から一・五%を引いた率。た
だし平成二十一年度二十三
年度融資分は貸付利率から一
・〇%を引いた率で、二十三
年度は高校等の場合、利子助
成率の上限は一・六%。平成
八年度以前の事業については
市場金利の状況を踏まえ弾力
的に取り扱われる予定。

# 第6期の中央教育審議会が発足

第六期中央教育審議会は二月十五日、東京・千代田区の学術総合センターで初の総会を開催した。総会では、会長に三村明夫・新日本製鐵代表取締役会長が再任され、また副会長には安西祐一郎・学校法人慶義塾学事顧問、小川正人・放送大学教養学部教授が選任された。

当日は、高木義明・文部科学副大臣、鈴木寛・文部科学副大臣も出席した。

この中で高木大臣は、教育や文化、スポーツなどの振興が、閉塞感のある我が国の活力、発展の礎となることなどを強調。鈴木副大臣は、初等中等教育に関しては教育の自身の問題、ガバナンスの在り方が課題として残っていることを指摘、中教審委員に新しい時代を創造する議論を要請した。この後、文部科学省

から第五期中教審から引き継いだ検討課題や新たに検討が必要な事項などが説明され、続いて出席の各委員が、教育

の現状に対する問題意識や改善を要する課題等を述べた。このうち安西副会長は、今後を予測して、グローバルな

の現状に対する問題意識や改善を要する課題等を述べた。このうち安西副会長は、今後を予測して、グローバルな

## 第5期中教審 2つの答申など提出し終了

第五期中央教育審議会は一月三十一日、文部科学省内で、今期最終となる総会を開き、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」と「グローバル化社会の大学院教育」との二つの答申を、高木義明・文部科学大臣に提出した。「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の答申では、若者の就職難や早期離職など、学校から社会・職業への移行が円滑に行われていない現状を指摘。発達段階に応じた体系的なキャリア教育の必要性を訴えており、高校教育では特に普通科でのキャリア教育の必要性

などを指摘している。このほか、総会では教員の資質能力向上特別部会の審議経過報告

などが報告された。当面は学士課程修了者に基礎免許状を付与し、教員採用後に必要な課

程等を修了すれば修士レベルの資格（一般免許状）を付与することなど教員養成の修士レベル化を検討。学校経営や生徒指導等の分野で一定の専門性を公的に証明する専門免

許状の創設検討、教員免許更新制の検討と十年経験者研修との関係整理、初任者研修の見直し、大学における教員養成の課程認定の厳格化などを提言している。

## 今後の高校教育の在り方でヒアリング

鈴木寛・文部科学副大臣が中心となって開催している「今後の高校教育の在り方に関するヒアリング」の第五回

が二月十六日、同省の省議室で行われ、上野信雄・千葉大学大学院融合科学研究所教授、三橋信也・東京都立杉並総合高校長ら三人が、意見発表を行った。このうち三橋校長は

が、生徒に勉強への関心を呼び起こすには教員の努力が大切で、非常勤講師制度や特別

無償化を平成二十二年から開始したことなどから、高校生の勉学等を充実させ、その効果が社会に広く還元される方策を検討しているため。次回は三月十六日の予定。

科教育賞佳作三名、東レ理科教育賞奨励作一名が選ばれた。このうち私立中高関係では、國學院高校の肆矢浩一教諭が東レ理科教育賞を受賞した。分野は高校化学、題目は「簡易型電解装置の制作と水素の燃焼実験の教材化」。

## 東レ理科教育賞 國學院高校の肆矢教諭ら受賞

公益財団法人東レ科学振興会はこのほど第四十二回（平成二十二年）度 東レ理科教育賞の受賞者を発表した。この賞は、中学・高校レベルでの理科教育における新しい発想

と工夫考案に基づいた優れた教育事例を表彰するもの。中

科教育賞佳作三名、東レ理科教育賞奨励作一名が選ばれた。このうち私立中高関係では、國學院高校の肆矢浩一教諭が東レ理科教育賞を受賞した。分野は高校化学、題目は「簡易型電解装置の制作と水素の燃焼実験の教材化」。



科でのキャリア教育の必要性

三十年を超える商社勤務後に校長となった経歴の持ち主だ

賞は、中学・高校レベルでの理科教育における新しい発想

と工夫考案に基づいた優れた教育事例を表彰するもの。中

科教育賞佳作三名、東レ理科教育賞奨励作一名が選ばれた。このうち私立中高関係では、國學院高校の肆矢浩一教諭が東レ理科教育賞を受賞した。分野は高校化学、題目は「簡易型電解装置の制作と水素の燃焼実験の教材化」。



# 初任研等・研究事業充実に向け 検討委が初会合

委員長には  
平方邦行氏

財団法人日本私学教育研究所は、二月十八日、本年度組織改編に伴い新設された「私立学校初任者研修等事業検討委員会」を開いた。同委員会は、私立学校教員の育成に関わる事業（私立学校初任者研修・十年経験者研修・実務者研修・免許状更新講習）及び研究事業（私学教員の研究活動）の基本方針・重要課題等の検討を目的に設置されたもので、研究・研修統轄会議の下に置かれる。

初回委員会には、日私教研の吉田晋理事長、中川武夫所長と検討委員七名が出席、検討委員長に平方邦行理事（聖学院中学高等学校校務部長）が就くことを決定した。委員会は平成二十二年度事業経過と二十三年度実施計画（案）について報告があり、

二十三年度は免許状更新講習を開設（※認定申請中）することが確認された。中川所長は、国庫補助事業である初任者研修・十年経験者研修について平成二十四年度に向けて

内容等の見直しを含めて検討を進めてほしいと要請、各委員による自由討議と質疑が行われた。

今後の委員会は、研究・研修統轄会議に合わせて開催される。

## 一般研修

### 私学経営研修会

私学経営研修会は、六月二日・三日の両日、兵庫県神戸市のANAクラウンプラザホテル神戸（新幹線新神戸駅直結）で開催される。「混迷の時代に期待される教育と私立学校―私学に求められる教育力・経営力・教員力の強化―」を研究のねらいに据え、私立中学高等学校の理事長・校長、副校長・教頭、事務長等を対象に、四月から参加者を募集する（200名）。研修の主な内容は、初日に内田樹・神

## 平成23年度研修会開催案内

戸女学院大学文学部教授による基調講演、吉田晋・中高連会長の講演、中高連・兵庫県の私立学校視察等。

### 私立学校専門研修会は6～11月

私立学校専門研修会は、教育制度部会・教育課程部会・法人管理事務運営部会・国際教育研究部会・次世代リーダー部会・会期・会場・研究のねらい

## 日本の未来を拓く私学教育

### 全国私学教育研究会群馬大会

第五十九回全国私学教育研究会は、群馬県高崎市で十月二十七日・二十八日に開催。研究目標は「日本の未来を拓く私学教育」で、初日の記念講演と演奏が行われ、その後教育懇談会。二日目はホテルメトロポリタン高崎、エ

### 私立学校初任者研修

○地区別研修会：12地区（中学校）と小学校（東日本・西日本の全13地区で、五月下旬～七月上旬に開催（全1380名）、○全国研修会：東日本（十一月上旬）・西日本（十月下旬）で開催（全200名）。

### 私立学校十年経験者研修

◇夏期：中学校、小学校に分かれ、東日本・西日本で八月上旬開催、◇秋期：東日本（十一月上旬）・西日本（十月下旬）で開催（全200名）。

### 私立学校実務者研修

○「学校危機管理」：東日本・西日本で六月中旬開催（全100名）、○「指導と評価」：東日本・西日本で十一月中旬開催（全200名）。

### 免許状更新講習

定申請中  
【※認定申請中】  
○必修領域（12時間）、○選択領域（18時間）：夏期・冬期に東日本・西日本で各四回実施予定（各600名）。

## 日私教研だより